

平成22年6月期 第1四半期決算短信

平成21年11月12日

上場会社名 (株)アルバック
 コード番号 6728 URL <http://www.ulvac.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画室長
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

(氏名) 諏訪 秀則

(氏名) 常見 佳弘

TEL 0467-89-2033

(百万円未満四捨五入)

1. 平成22年6月期第1四半期の連結業績(平成21年7月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期第1四半期	33,641	△40.6	△5,065	—	△4,815	—	△3,162	—
21年6月期第1四半期	56,621	3.0	2,180	41.5	1,130	△23.9	1,477	528.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期第1四半期	△73.72	—
21年6月期第1四半期	34.43	31.76

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期第1四半期	305,563	83,583	25.8	1,836.82
21年6月期	318,076	90,158	26.4	1,961.08

(参考) 自己資本 22年6月期第1四半期 78,792百万円 21年6月期 84,122百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年6月期	—	—	—	21.00	21.00
22年6月期	—	—	—	—	—
22年6月期 (予想)	—	—	—	21.00	21.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年6月期の連結業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	100,000	△7.5	△3,100	—	△4,200	—	△3,700	—	△86.26
通期	240,000	7.2	5,600	60.8	3,100	271.3	1,100	35.6	25.64

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年6月期第1四半期	42,905,938株	21年6月期	42,905,938株
② 期末自己株式数	22年6月期第1四半期	10,280株	21年6月期	10,200株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年6月期第1四半期	42,895,718株	21年6月期第1四半期	42,896,000株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、引き続き世界的な金融危機の影響を受け、民間設備投資は減少いたしました。政策の下支えや在庫調整が進むとともに、自動車や家電が牽引役となり個人消費は底堅い状況となりました。世界経済においては、米国では、住宅市場が低水準にとどまっているものの、景気対策の効果で個人消費が安定し回復基調となりました。アジア地域では、中国政府の景気刺激策により、自動車や家電などの需要が高まり、回復の兆しが見られてきましたが、輸出の増加が見られないなど予断を許さない状況が続いております。

このような状況において、当社グループの主要なお客様であるフラットパネルディスプレイ (FPD) 業界では、中国政府の家電下郷をはじめとする各国政府の景気刺激策の影響で、稼働率が上昇し、新たな設備投資計画が浮上するなど回復の兆しが見えてまいりました。一方、半導体業界では、在庫調整による半導体価格の上昇が見られ、微細化投資が増加してきているものの、引き続き厳しい状況が続いております。エネルギー・環境関連では、地球温暖化の原因とされるCO₂の排出量削減といった環境意識の高まりから、太陽電池やハイブリッドカー・電気自動車などの環境対応車に加え、発光ダイオード(LED)、二次電池などの新たな「エネルギー・デバイス」の需要が増大してまいりました。エネルギー・環境に関連する設備投資は、金融危機の影響による資金調達難などにより若干の足踏みはあるものの、欧米、日本、中国を中心とした「クリーンエネルギー政策」として今後の大幅な成長が期待されています。

当社グループは、このような経営環境に対処するため、競合他社に先駆けて独創的な新製品を市場に投入し、アルバックソリューションズの推進による積極的な受注活動を行ってまいりました。また、成長する地域である中国などでの事業展開を積極的に行うとともに、カスタマーズサポート事業や成膜装置に使用される希少金属のリサイクルビジネスなど当社の成長戦略である「ポストFPD戦略」を積極的に推進いたしました。さらに、「ポストFPD戦略」を実現するための新技術・新製品開発を積極的に行いました。収益面では、お客様からの価格引き下げ要求が継続するなか、グループ全体での諸経費の削減、設備投資抑制などの対策を講じることで固定費を圧縮するとともに、標準化をはじめとする生産改革の推進、グループ内垂直統合と内製化によるもの作りの推進などのコストダウンを図りました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、受注高は410億55百万円(前年同四半期比368億69百万円(47.3%)減)、売上高は336億41百万円(同229億80百万円(40.6%)減)となりました。また、当第1四半期連結会計期間の損益につきましては、営業損失は50億65百万円(前年同四半期は21億80百万円の営業利益)、経常損失は48億15百万円(同11億30百万円の経常利益)となり、四半期純損失につきましては、31億62百万円(同14億77百万円の四半期純利益)となりました。

「真空機器事業」

真空機器事業を品目別にみますと下記のとおりです。

(FPD製造装置)

FPD関連では、大型液晶TV用スパッタリング装置「SMDシリーズ」や低温ポリシリコン用プラズマCVD装置「CMDシリーズ」の売上を計上いたしました。受注につきましては、韓国や中国などのアジア地域を中心に大型液晶TV用スパッタリング装置などを受注するほか、中国を中心に、新たな引き合いが増加するなど回復傾向が顕著になってまいりました。

(PV製造装置)

太陽電池関連では、金融危機の影響により、台湾、中国を中心に薄膜シリコン系太陽電池の投資計画の凍結・延期があり、厳しい状況でしたが、既存の薄膜シリコン系太陽電池製造一貫ライン向けにマイクロクリスタル(微結晶シリコン)用プラズマCVD装置を受注いたしました。また、日本を中心として薄膜系太陽電池製造装置などの引き合いが増加してまいりました。

(半導体及び電子部品製造装置)

半導体関連では、DRAM、フラッシュメモリなどの在庫調整の一巡により、市場が好転し回復基調にあるものの、本格的な投資計画が少なく、主要製品であるスパッタリング装置「ENTRON™-EXシリーズ」の受注・売上が低迷いたしました。一方、各国の景気刺激策の影響で、ハイブリッドカーの需要が高まり、パワー半導体用スパッタリング装置「SRHシリーズ」などの引き合い・受注が堅調に推移しました。また、省エネルギー対応として注目されているLED製造装置の引き合い・受注がアジア地域を中心に増加してまいりました。

(コンポーネント)

コンポーネント関連では、FPDや半導体業界の設備投資が一部回復した影響で、FPDや半導体製造装置向けの真空ポンプなどの受注・売上がありましたが、厳しい状況が続きました。加えて、太陽電池製造装置向けの真空ポンプや自動車業界向けの真空ポンプ、計測器などの受注・売上也低迷いたしました。

(一般産業用装置)

一般産業関連では、エネルギー・環境関連の新製品を市場投入するなど、積極的に拡販活動を行ってまいりました結果、巻取式真空蒸着装置「EWAシリーズ」や真空熱処理炉「FHHシリーズ」の売上を計上いたしました。また、日本を中心として、ハイブリッドカーなどの環境対応車関連の巻取式真空蒸着装置などの引き合いが増加してまいりました。

その結果、真空機器事業の受注高は304億79百万円、受注残高は1,068億60百万円、売上高は251億32百万円となり、37億82百万円の営業損失となりました。

「真空応用事業」

真空応用事業を品目別にみますと下記のとおりです。

(材料・部材)

材料関連では、中国特需の影響を受け、日本や韓国などのアジア地域においてFPD業界の稼働率が上昇し、液晶ディスプレイ用スパッタリングターゲット材料の受注・売上が回復してまいりました。

(その他)

制御システム関連では、自動車業界やコンバーティング業界向けの投資環境の低迷が続き、受注・売上が厳しい状況でした。分析機器関連では、日本や欧米での民間企業の設備投資が減少し、受注・売上とも低迷いたしました。

その結果、真空応用事業の受注高は105億76百万円、受注残高は88億72百万円、売上高は85億円9百万円となり、10億66百万円の営業損失となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

前連結会計年度末に比べ、125億13百万円減少となりました。主な内容は、現金及び預金が24億53百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が84億14百万円減少したこと、有形固定資産が14億20百万円減少したことなどがあります。

(負債)

前連結会計年度末に比べ、59億38百万円減少となりました。主な内容は、支払手形及び買掛金が67億9百万円減少したこと、長期借入金が37億50百万円減少したこと、一方で、コマーシャル・ペーパーが50億円増加したことなどがあります。

(純資産)

前連結会計年度末に比べ、65億75百万円減少となりました。主な内容は、四半期純損失を31億62百万円計上したこと、少数株主持分が12億45百万円減少したこと、評価・換算差額等が9億69百万円減少したことなどがあります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

減価償却費、売上債権の減少、前受金の増加によるプラス要因に対し、税金等調整前四半期純損失、仕入債務の減少によるマイナス要因などにより、40億48百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形及び無形固定資産、子会社株式の取得による支出などにより、42億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

コマーシャル・ペーパーの発行による収入、長期借入金の返済による支出などにより、21百万円の支出となりました。

以上により、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、21億43百万円減少し、196億85百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの主要なお客様であるFPD業界は、中国をはじめとする各国政府の景気刺激策により、韓国、台湾などアジア地域を中心に回復傾向にあります。一方、太陽電池関連は、日本を中心として大型投資が開始されるなど、回復が期待されていますが、台湾、中国での投資の延期が続き、予断を許さない状況です。また、太陽電池以外のエネルギー・環境関連では、ハイブリッドカー・電気自動車関連部品、LED、二次電池などの「エネルギー・デバイス」の設備投資が本格的に動きだしております。半導体業界では、微細化投資などで回復の兆しが見られるものの、積極的な設備投資を実施するまでは至らず、引き続き厳しい状況が予想されます。

当第1四半期連結会計期間の業績は、おおむね計画の範囲内で推移いたしましたので、平成21年8月13日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績は修正いたしません。このような市場環境のため、セグメント及び品目別売上高予想を以下のとおり修正いたします。

(品目別売上高予想)

(単位：億円)

	第2四半期連結累計期間	通期
連結売上高	1,000 (-8%)	2,400 (+7%)
真空機器事業	793	1,845
FPD製造装置	360	830
PV(太陽電池)製造装置	180	500
半導体及び電子部品製造装置	105	190
コンポーネント	95	200
一般産業用装置	53	126
真空応用事業	207	555
材料・部材	107	279
その他	100	276
連結営業利益	△31 (-)	56 (+61%)
連結経常利益	△42 (-)	31 (+271%)
連結当期純利益	△37 (-)	11 (+36%)

()内は前年同期比、小数点以下は四捨五入

*当第1四半期連結会計期間よりセグメント及び品目の名称の変更を行っておりますので、セグメント及び品目別の前年同期比は記載しておりません。

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

なお、特定子会社以外の子会社の異動につきましては以下のとおりであります。

新規連結 2 社 （社名 ULVAC AUTOMATION TAIWAN INC.、ULVAC Materials Korea, Ltd.）

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第 1 四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 売上高及び売上原価の計上基準の変更

製造装置の受注生産に係る収益の計上基準については、従来、主として検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準適用指針第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第 1 四半期連結会計期間より適用し、当第 1 四半期連結会計期間に着手した契約から、当第 1 四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は2,676百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ610百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

② 当第 1 四半期連結会計期間において、連結子会社のうちアルバックマテリアル(株)、(株)アルバック・コーポレートセンターについては、決算日を 3 月 31 日から 6 月 30 日に変更しております。これらの変更による影響額につき、四半期連結損益計算書においては、平成21年 7 月 1 日から 9 月 30 日の 3 ヶ月分を反映しております。また、平成21年 4 月 1 日から 6 月 30 日の 3 ヶ月分の純資産の変動については、四半期連結貸借対照表の「利益剰余金」に反映し、四半期連結キャッシュ・フロー計算書では、同期間にかかる現金及び現金同等物の減少額を「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少額」として表示しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,532	22,985
受取手形及び売掛金	69,016	77,430
商品及び製品	5,383	5,241
仕掛品	71,170	70,537
原材料及び貯蔵品	10,115	10,442
繰延税金資産	7,390	5,965
その他	4,071	7,022
貸倒引当金	△291	△315
流動資産合計	187,385	199,307
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	45,876	46,090
機械装置及び運搬具（純額）	25,821	25,902
工具、器具及び備品（純額）	2,969	3,231
土地	10,514	10,455
リース資産（純額）	2,285	2,202
建設仮勘定	7,660	8,665
有形固定資産合計	95,126	96,545
無形固定資産		
のれん	570	75
リース資産	10	10
ソフトウェア	1,274	1,337
その他	2,519	2,405
無形固定資産合計	4,372	3,828
投資その他の資産		
投資有価証券	4,575	5,200
差入保証金	1,907	1,746
繰延税金資産	8,026	7,313
その他	4,487	4,482
貸倒引当金	△315	△345
投資その他の資産合計	18,680	18,396
固定資産合計	118,178	118,769
資産合計	305,563	318,076

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,054	38,763
短期借入金	76,862	77,091
コマーシャル・ペーパー	10,000	5,000
リース債務	1,546	1,499
未払法人税等	811	744
前受金	14,303	11,718
繰延税金負債	2	3
賞与引当金	2,851	1,379
役員賞与引当金	45	155
製品保証引当金	1,725	2,559
受注損失引当金	85	—
その他	9,878	12,842
流動負債合計	150,161	151,753
固定負債		
社債	200	200
新株予約権付社債	15,500	15,500
長期借入金	34,600	38,349
リース債務	5,101	5,470
繰延税金負債	1	1
退職給付引当金	13,910	13,736
役員退職慰労引当金	844	991
その他	1,663	1,917
固定負債合計	71,819	76,165
負債合計	221,980	227,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,468	13,468
資本剰余金	14,695	14,695
利益剰余金	55,468	59,829
自己株式	△10	△10
株主資本合計	83,621	87,981
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41	144
為替換算調整勘定	△4,870	△4,004
評価・換算差額等合計	△4,829	△3,860
少数株主持分	4,792	6,036
純資産合計	83,583	90,158
負債純資産合計	305,563	318,076

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	56,621	33,641
売上原価	44,938	29,916
売上総利益	11,684	3,724
販売費及び一般管理費	9,504	8,790
営業利益又は営業損失(△)	2,180	△5,065
営業外収益		
受取利息	37	26
受取配当金	22	58
受取手数料	35	20
受取賃貸料	24	30
受取補償金 為替差益	—	223
その他	—	158
その他	212	290
営業外収益合計	329	806
営業外費用		
支払利息	356	450
為替差損	934	—
持分法による投資損失	14	40
その他	76	66
営業外費用合計	1,379	556
経常利益又は経常損失(△)	1,130	△4,815
特別利益		
貸倒引当金戻入額	30	114
事業再編損失引当金戻入額	90	—
その他	0	2
特別利益合計	121	116
特別損失		
固定資産除却損	11	25
投資有価証券評価損	163	—
たな卸資産評価損	630	—
退職給付費用	—	56
損害賠償金	—	26
その他	141	0
特別損失合計	945	107
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	306	△4,807
法人税、住民税及び事業税	930	538
法人税等調整額	△2,042	△2,051
法人税等合計	△1,112	△1,513
少数株主損失	59	131
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,477	△3,162

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	306	△4,807
減価償却費	3,067	2,766
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△64	△59
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,255	1,463
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△29	162
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	39	△137
製品保証引当金の増減額(△は減少)	185	△833
固定資産除却損	11	25
投資有価証券評価損	163	—
受取利息及び受取配当金	△60	△85
支払利息	356	450
売上債権の増減額(△は増加)	△19,322	7,090
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,199	△293
仕入債務の増減額(△は減少)	16,650	△5,017
前受金の増減額(△は減少)	2,129	2,594
未払消費税等の増減額(△は減少)	△228	90
その他	△279	1,452
小計	△5,020	4,860
利息及び配当金の受取額	60	85
利息の支払額	△325	△449
法人税等の支払額	△1,591	△448
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,876	4,048
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,075	△310
定期預金の払戻による収入	426	573
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,206	△2,216
有形及び無形固定資産の売却による収入	676	152
子会社株式の取得による支出	△585	△1,703
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△189	—
その他	321	△696
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,631	△4,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	14,147	△912
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	4,000	5,000
長期借入れによる収入	1,004	753
長期借入金の返済による支出	△3,371	△3,816
配当金の支払額	△901	△680
その他	△9	△365
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,870	△21

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△317	△49
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,046	△222
現金及び現金同等物の期首残高	16,977	21,827
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,187	211
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△2,132
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,209	19,685

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	真空関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	43,772	12,849	56,621	—	56,621
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	225	1,603	1,828	(1,828)	—
計	43,997	14,452	58,449	(1,828)	56,621
営業利益(又は営業損失(△))	2,487	△441	2,046	134	2,180

当第1四半期連結累計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	真空機器事業 (百万円)	真空応用事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	25,132	8,509	33,641	—	33,641
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	87	565	651	(651)	—
計	25,218	9,074	34,292	(651)	33,641
営業損失	3,782	1,066	4,848	217	5,065

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製造技術・使用用途の共通性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
真空機器事業	スパッタリング装置、プラズマCVD装置、有機EL製造装置、真空蒸着装置、エッチング装置、固体レーザーアニール装置、インクジェットプリンティング装置、スクリーン印刷機、液晶滴下・真空貼り合せ装置、PDP点灯試験器、太陽電池製造装置、イオン注入装置、レジストストリッピング装置、メタルCVD装置、減圧CVD装置、ウェーハ前処理装置、ウェーハバンプ検査装置、真空ポンプ、真空計、ヘリウムリークディテクタ、ガス分析計、表面形状測定装置、電源、成膜コントローラ、真空部品、真空搬送ロボット/真空搬送コアシステム、超高真空装置、MOCVD装置、超高真空排気装置、MBE装置、イオンビーム応用装置、真空溶解炉、真空熱処理炉、真空焼結炉、真空巻取蒸着装置、蒸着重合装置、真空ろう付炉、凍結真空乾燥装置、真空蒸留装置等、真空関連機器の販売、改造、修理、オーバーホール、移設、部品・消耗品の販売
真空応用事業	スパッタリングターゲット材料、蒸着材料、チタン・タンタル加工品、高融点活性金属、表面処理・精密洗浄、超微粒子、オージェ電子分光分析装置、X線光電子分光分析装置、二次イオン質量分析装置、熱分析・熱物性測定装置、近赤外線イメージ炉応用機器、各種産業機械駆動用制御装置、高電圧インバータ装置、電源回生コンバータ装置、無停電電源装置、その他

3. セグメント名称の変更

当第1四半期連結会計期間より、事業の種類別セグメントの名称について、セグメントの事業内容を明らかにするため、以下のとおり変更しております。

変更前セグメント名称 → 変更後セグメント名称

「真空関連事業」 → 「真空機器事業」

「その他の事業」 → 「真空応用事業」

4. 会計処理の方法の変更

(売上高及び売上原価の計上基準の変更)

4. その他(3)「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」①に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、製造装置の受注生産に係る収益の計上基準については、従来、主として検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準適用指針第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高は真空機器事業で2,645百万円、真空応用事業で31百万円それぞれ増加し、営業損失は真空機器事業で592百万円、真空応用事業で17百万円それぞれ減少しております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	43,786	11,350	1,485	56,621	—	56,621
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,582	1,917	499	6,998	(6,998)	—
計	48,368	13,267	1,985	63,619	(6,998)	56,621
営業利益	93	2,246	103	2,442	262	2,180

当第1四半期連結累計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,223	4,985	433	33,641	—	33,641
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,207	1,375	235	2,817	(2,817)	—
計	29,431	6,360	668	36,458	(2,817)	33,641
営業利益(又は営業損失(△))	△6,333	734	△128	△5,727	662	△5,065

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……中国・韓国・台湾・シンガポール

(2) 北米……アメリカ

3. 会計処理の方法の変更

(売上高及び売上原価の計上基準の変更)

4. その他(3)「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」①に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、製造装置の受注生産に係る収益の計上基準については、従来、主として検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準適用指針第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、日本の売上高は2,676百万円増加し、営業損失は610百万円減少しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	29,489	1,193	821	108	31,611
II 連結売上高（百万円）					56,621
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	52.1	2.1	1.5	0.2	55.8

当第1四半期連結累計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	16,316	850	431	88	17,685
II 連結売上高（百万円）					33,641
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	48.5	2.5	1.3	0.3	52.6

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……………中国・韓国・台湾・シンガポール
- (2) 北米……………アメリカ・カナダ
- (3) ヨーロッパ……………フランス・ドイツ・イギリス
- (4) その他の地域……………オーストラリア・ロシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

平成22年6月期 第1四半期決算に関する補足資料

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同四半期比（％）
真空機器事業	27,308	58.5
真空応用事業	8,604	67.0
合計	35,912	60.4

(注) 1. 金額は、販売価格をもって表示しております。

2. 受注生産品は、当第1四半期連結累計期間に販売した製品を販売価格をもって表示しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同四半期比（％）	受注残高（百万円）	前年同四半期比（％）
真空機器事業	30,479	47.5	106,860	60.9
真空応用事業	10,576	76.6	8,872	89.1
合計	41,055	52.7	115,732	62.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同四半期比（％）
真空機器事業	25,132	57.4
真空応用事業	8,509	66.2
合計	33,641	59.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 真空機器事業の主な品目別販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

品目	当第1四半期連結累計期間	
	販売高（百万円）	割合（％）
FPD製造装置	15,733	62.6
PV製造装置	2,308	9.2
半導体及び電子部品製造装置	2,816	11.2
コンポーネント	2,331	9.3
一般産業用装置	1,942	7.7
計	25,132	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当第1四半期連結会計期間より、セグメントの事業内容を明らかにするため、事業の種類別セグメントの名称を変更しており、これにあわせて品目の名称についても変更しております。なお、事業の種類別セグメント名称の変更については、「5. 四半期連結財務諸表（5）セグメント情報」に記載のとおりであります。

3. 真空応用事業の主な品目別販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

品目	当第1四半期連結累計期間	
	販売高（百万円）	割合（％）
材料・部材	4,875	57.3
その他	3,634	42.7
計	8,509	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当第1四半期連結会計期間より、セグメントの事業内容を明らかにするため、事業の種類別セグメントの名称を変更しており、これにあわせて品目の名称についても変更しております。なお、事業の種類別セグメント名称の変更については、「5. 四半期連結財務諸表（5）セグメント情報」に記載のとおりであります。